

(様式第3号)

政務活動報告書

会派名 (公明党鳥取市議団)

| | |
|----------------|---------------------------|
| 活動事項 | 社会保障に関するセミナー受講による調査 |
| 活動年月日 | 令和3年11月6日(金) |
| 場所 | 鳥取市役所本庁舎7階 (オンラインセミナーのため) |
| 活動の相手 | — |
| 参加議員名 | 平野 真理子 |
| 目的・内容 ・結果等 | 別紙、報告書のとおり |
| 関連する 支出伝票番号 | 22 |

(様式5)

視 察 報 告 書

令和2年11月8日

鳥取市議会議長 山田延孝様

鳥取市議会 公明党鳥取市議団

平野 真理子



令和2年11月6日～11月6日まで鳥取市議会公明党鳥取市議団の視察（調査）に参加したので、その結果を下記のとおり報告します。

記

所見等：

「健康危機管理と災害対策」

講師：高島章好（日本生命保険相互会社 法人営業開発室 調査役）
（厚生労働省大臣官房厚生科学課 健康危機管理・災害対策前室長）

厚生労働省における危機管理体制と発災後急性期から復興期まで、被災者に寄り添ったきめ細かな支援の取り組みについて説明があり、国の体制についてよくわかりました。

甚大な被害をもたらした近年の主な自然災害の反省から得た取り組みとして、[熊本地震]都道府県の保健医療調整本部の体制の見直し、[西日本豪雨]医療・保険・福祉の連携体制の構築(KuraDRO)、[北海道胆振東部地震]ブラックアウトへの対応、[令和元年台風15号・19号]長期電源・広範囲の風水害への対応、[令和2年7月豪雨]新型コロナウイルス感染症との複合災害への対応、[令和2年台風第10号]特別警報級の災害に対する事前の備えなど詳しく説明があり、現在は感染症という目に見えない被害について正しく恐れ正しく対処していくことの基本を強調されました。

まとめとして、危機管理において初動がその後の被害拡大に大きく左右すること、オールハザードに対し迅速かつ的確に情報を集約し、分析する体制の確保が必要など、平時の段階からどう取り組むかが有事の判断に繋がるとのことでした。災害から身を守っても、健康の危機管理がされていないければ、命が守られないことを知り、関係機関の情報共有と連携が必要であると強く感じ、本市の取り組みに生かしていくべきと参考になりました。

これからの地域共生社会と地域福祉

講師：古都賢一（社会福祉法人全国社会福祉協議会副会長）

講師が繰り返しお話しされていたのは、地域福祉の本質は、地域が自らの課題解決のため

めに、必要な資源は何かを考え、あるものを活用し、無いものは制度・財源を活用し作っていくことであり、制度・財源は課題解決のためのツールであるとの考え方であった。

講師が、令和時代を展望しての課題として挙げた点に「複雑多様化する個人の福祉課題の支援構築」と「課題解決のために必要な資源と財源の確保」を挙げている。

鳥取市に当てはめて考えたとき、地域で起こっている様々な生活問題を市の関係機関がしっかりと情報共有協議をする中で、市としての取り組み(政策決定)を行っていくことが大切であり、地域包括支援センターが行っている「地域ケア会議」を足掛かりにオリジナルな政策を本市として打っていくべきと感じた。

また、講師より相談支援についてのお話があり、相談支援とは本人家族が抱える問題を丸ごと受け止め、ネットワークを活用して課題解決を行っていくことのお話があった。当事者と向き合い、相談に全身全霊で当たる取り組みが相談支援の本質と理解した。本市にも福祉相談窓口が20か所以上設置されているが、これまでの議会答弁をとおし、担当機関に丸投げしてはいないか心配している。鳥取市において、真の地域福祉が実現できるよう努力してまいりたい。

ウイズコロナ社会の課題～感染拡大防止と社会経済活動の両立～

講師：梶尾雅宏(内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室審議官)

8項目について配布資料に添って説明を受けました。今年3月から10月までの新規感染者報告数や検査状況、療養者数などの推移がわかるグラフをみて全国、東京、北海道と比較する事ができました。陽性者数と死亡者数の流行曲線では7月から8月にかけての第2波は第1波と比較してピークの陽性者数が3倍ほどになっているが死亡者数は反対にかなり減少している事が分かりました。

理由は若い世代の感染が多く、重症者の割合が少ないからとのことでした。

新型コロナウイルス感染症に関する今後の取組について5つの政策目標や7つの取組の説明を聞き、クラスター対策や感染拡大防止対策の基本的な考え方、流れを聞き、通常時と早期介入時の概念図も参考になりました。感染状況の段階に応じたイベント開催制限の目安と考え方は富岳によるシミュレーションや横浜スタジオ、東京ドームでの新技術の実証実験などの検証を参考にしている、現在、全国的な感染拡大がおきている中で第12回新型コロナウイルス感染症対策分科会として年末年始に関する政府への提言を行っているとのことでした。その内容は小規模分散型旅行、休暇の分散、「エッセンシャルワーカー」への配慮、仕事の内容や業務の実情に応じた休暇、「外出自粛」「ステイホーム」ではない感染防止と経済の両立を取り上げています。次のインフルエンザ流行に備えた体制整備について国の支援や新型コロナウイルスワクチン接種に係る実施体制、ワクチンの種類と効果などとても参考になりました。最後に新型インフルエンザ等対策特別措置法の主な指摘事項の説明を受けました。様々なデータを基にして感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けての国の考え方や取組が理解でき本市の参考になりました。